_	45 785 Jah	+13	_			рчн /	- ~	3- 323	3.5141	11 1144 - 1				
1	基礎情 事業名	平 校			주 A= 스U I		.			T B W W	Λ=	El da	古米亚口	4
	(子事業名)				思傾斜耳	也崩壊対策事業 <u></u>	貫			所属部等	12.1	画部	事業番号	4
	予算区分				₹0 	の他の経費事業				所属課等	危機管	管理課		
	予算科目	会	計 01	款	40 項 10 目	05 親事業 0	11 -	子事業	05	所属係等	防災•危	機管理係		
2	計画(Plan)												
			基本政治		//////////////////////////////////////	¥/////////				To the state of th	事業区分		令和7年度予	9 算現額の内訳
糸	総合計画体系		基本施定		//////////////////////////////////////	Cafarfarfarfarfarfarfarfarfarfarfarfarfar				○国の制度に	よる義務的	事業	項目(節)	金額 (千円)
	総合計画体系 単位施策 自動表示 事業の期間										よる義務的	事業	負担金、補助及び交	付金 38,015
						操返 (開始年度	,,,,,,	年月	隻)	○市の制度に	よる義務的	事業		
	争業の期间	0	期間限	定複	数年度(~		年度)		○ 施設等維持	管理事業			
										(補助金等交	付事業			
										● 協議会等の	負担金			
						市民の生命を保護				○ その他の事	業			
	事業概要	き、	神奈川	県の		壊による災害の防 危険区域の指定及				根	拠法令等			
		事る	を実施す	~る。										
							急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律					に関する法律		
							1					合計	38, 015	
目 対象 的 (誰を・何を)					意図 (どうしたいか	n)	急傾斜	地崩壊危	立険区域に居住す	る市民の生	命を保護す	`る。		
',	(III.C) 11	(2) C (2) (2)												
(手段 (どうやって)	手段 うやって) 県が擁壁等の崩壊防止施設の工事を実施し、市は負担金を負担する												
		_	現状把	握・	実施 (Do) へ									
3	現状把	握・	実施	(Do)				11		1		1 A 4 - 1 - 1	1000
(.	1)事業費	・指標	票の推	侈					単位	令和5年度 (決算実績)		16年度 算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
						国庫	支出金		千円					
						県支	出金		千円					
		=	事業費		財源内訳	地	方債		千円	2, 70	0	21, 400	38, 000	40, 000
						7(の他		千円					
	年間						財源		千円	23, 31		15	15	15
	トータル コスト					事業費計(A) 業務に必	/ 画 <i>t</i> > ↓ =	-	人	26, 01		21, 415 0. 1	38, 015	40, 015 0. 1
					正規職員	延べ業務			時間	0.	0	10	0. 1	10
		,	人件費		正况报吴	平均人件			千円	8, 64		8, 884	8, 884	8,884
						人件費計(B)			千円	86		888	888	888
					(A) -	- (B)			千円	26, 88	0	22, 303	38, 903	40, 903
対象	対の推移		方向	\rightarrow		市民			人	223, 69	5 2	23, 586	222, 894	222, 89
T.F.	h. + b. + 西			H	与 届刘业中生/	- 1000111111111111111111111111111111111	トナッポ	目標			85	85	85	8
	カ指標 怪常・その他	!)	方向	\rightarrow		色険区域指定数に対 済箇所の割合	19つ登	実績	%		85	85		
龙 集	早指標							/解						
	指標(含計画)													
(:	2) この事	事務事業の背景・市民意見等												
	関係者(者、議会等 れているか)から。	地域、協 どのよう	協働の な意)担い手、民間事 気見や要望が寄せ	は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	対応が困難	難な急値	頂斜地の	整備を行ってほ	しい。			
2	・直近3か 容は?(監				z善や見直し等 <i>の</i> 夏を含む。)	過去、整備した	た法枠工の	の修繕コ	匚を実施	した。				
3		・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可) □ 広報あつぎ □ 市ホームページ [□ その他 (ン □ 公民館が	だより	☑ ポスタ	ー・チラシ	SNS)	
4	・他市の状	兄は?(県内や類似団体との比較) 県内における他団体でも同様に整備を							行っている。					

4	評価 (Check)					
	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
ш	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?		減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?	0	可能である (A) 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	0	影響がない(A) 影響がある(B)	妥当	内容	
			未達成(A) 達成(B)	妥当	理由指	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠) ⑥ 目的への貢献(具体的な成果)		R6活動指標 100.0 % R6成果指標 貢献できなかった(A)		1標の根拠	区域指定された箇所を複数年かけ、整備を行う事業のため。
効			貢献できた(B)	妥当	理由成	滞りなく整備を行うことができている。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	(# 9 なく変 1 7 ことが くさく v 3 。
効率	⑧ 費用対効果の向上・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	負担金事業のため、余地はない。
	③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	負担金事業のため、余地はない。
中心	⑩ 受益者負担の適正化・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっていない(A) なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当		受益者負担を考慮したうえで、県と負担金割合について協定を締結している、
	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?	○ ●	できていない(A) できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	急傾斜に係る相談を受けた際に案内を行っている。

度を十分に周知できているか?

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

4 評価(Check)で(A)を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。 改善(Action)へ

5 改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) □ コスト見直し □ PFS・SIB導入 4 13 %08 拡大or継続 見直し区 次評 <mark>必要性</mark> 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 継続 □ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 継続 100 100 価 60%以上70%未満 ⇒ おり □ デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 妥当 公平性 妥当 分 委託・指定管理 🗆 その他 60%未満 縮小or廃止 (2) 担当課による今後の取組 備考 具体的な改善案 事業推進上の課題 急傾斜地崩壊危険区域の指定条件に満たな 県への指定条件の緩和要望や、市で実施している補助金制度の拡充を検 後の ハがけ地が存在する 討する。

総評(Follow)へ

6	総評(Follow)		
	所管部長評	F 価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	急傾斜地崩壊から市民の生命を守るため、県の危険区域の指定緩和を働きかけること。

1 基礎情	·報															
事業名 (子事業名)				防災行	政無線	維持補修	事業費			所属部等		企画部	事業番号	5		
予算区分					経常:	経費事業				所属課等		危機管理課				
予算科目	会	計 01	款	45 項 05	目 25	親事業	110	子事業	05	所属係等	ß	坊災•危機管理係				
2 計画(Plan)		<u> </u>				<u> </u>									
	///	基本政		//////////////////////////////////////	表示//						事業	 区分	令和7年度			
総合計画体系	総合計画体系 基本施策 自動表示 自動表示									○国の制度	による	義務的事業	項目(節)	金額(千円)		
		单位施多		自動	表示//					○ 県の制度	による	義務的事業	需用費	28, 058		
		<u>//////</u> 単年度	<u>///</u> のみ	単年	/////	(開始年	<i>///////</i> 度	:	<u>//////</u> 年度)	○ 市の制度	による	義務的事業	役務費	56		
事業の期間		期間限	定複	数年度	(~						事業	委託料	19, 079		
										- │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │	交付事	業	負担金、補助及び	·····································		
										○協議会等	の負担	金				
										○その他の	事業					
事業概要	防災	经行政無	線([固定系)、]	ИСА∄	無線の維持補	甫修を行う	ō.			根拠法	长 令等				
													合計	47, 717		
目 対象的 (誰を・何る	対象 防災行政無線(固定系)							災害	時におけ	ス竪急情報等 <i>(</i>))伝達3	F段である防災行政	金線等の維持補信	冬を行う		
的(誰を・何る								火百	H(] (C\$(31))	公状心旧林中。	ノ口圧つ		ががそうり作り	≥ € 11 J °		
手段 (どうやって)	E段 やって) 防災行政無線(固定系、移動系)の修繕、保守点検、電波利用料・使								料・使用	料の支払い						
O 1845+W				実施(Do)∕ ∖	_											
3 現状把 (1)事業費)					単位	令和5年	度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
(1) 尹未真	1日1元	モリが正作	多							(決算実績	責)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)		
						国庫支出金			千円							
				財源内	- 0		県支出金		千円	26	500	16 200	25 200	25, 200		
	事	業費		別派內	八		地方債		千円		300	16, 200	25, 200	25, 200		
							一般財源		千円		044	4 33, 719	22, 517	7 22, 517		
年間 トータル			L		事	業費計(A			千円			49, 919	47, 717			
コスト							に必要な	人工	人	•	0. 2	0. 2	0. 2	,		
				正規職	員	延べ第	美務時間	(年)	時間		200	200	200	200		
	\ \	、件費				平均	人件費(年)	千円	8,	646	8, 884	8, 884	1 8,884		
			L		人	件費計(B)		千円	1,	729	1, 777	1, 777	7 1,777		
<u>'</u>				(A)	+ (B)			千円	53,	273	51, 696	49, 494	49, 494		
対象数の推移		方向	\rightarrow		防災行	政無線(固	定系)		局		280	279	279	279		
活動指標								目相			100	100	10	00 100		
(経常・その他	<u>†</u>)	方向	\rightarrow	ß	方災行政	女無線稼働率	3	実糸	 % 責		100	100				
成果指標							1/1/99									
(総合計画)																
(2) この事	この事務事業の背景・市民意見等															
① 者、議会等	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業) 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せら れているか?							とづらい、	うるさいなど	の意見	が市民から寄せら	れる。				
② ・直近3か容は?(監				(善や見直し [を含む。)	等の内	老朽化して	いる屋外	子局柱の)更新作	業を毎年度実施	してい	る。				
3 / 事業の対象者への周知方法は?						□ 広報あ☑ その他	」 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS] その他 (特になし。)									
④ ・他市の状							·		なし。							

4	評価(Check)						
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理		
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女彐	由		
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	10 W	理		
必	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えて いるか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由		
要性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	10 W	理		
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由		
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内		
	・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	•	影響がある(B)	女当	容		
	⑤ 指標の達成度・EBPM※Iの考え方	0	未達成(A)		理		
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかっ た場合、その理由は何か?	•	達成(B)		由		
	指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		達 R6活動指標 100.0 %		指標	いつ発生するか分からない災害時において情報伝達を可能とする	
			R6成果指標////////////////////////////////////		の根拠	ため。	
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理		
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢 献できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由		
	・具体的な成果の内容は?				成果	必要な修繕を実施し、良好な状態で維持管理できた。	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)				
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	理由		
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			防災行政無線は、特殊用途向け通信機器かつ高度技術製品であ	
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※S等によ り、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		り、不具合が発生した場合の保証対応や技術サポートも含め、メーカー系列の専門業者でなければ確実な業務実施は困難であるため。	
率 性	③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)				
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	既に外部委託済みのため、余地はない。	
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		珊		
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	坦	受益者負担に該当しない。	
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)		理		
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制 度を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	周知の必要がない。	

度を十分に周知できているか?

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) □ PFS・SIB導入 80%以上 拡大or継続 コスト見直し 見 必要性 妥当 効率性 妥当 次評 直し区 70%以上80%未満 ⇒ □ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 継続 現行ど 100 継続 100 価 おり □ デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 妥当 公平性 妥当 分 60%未満 委託・指定管理 🗆 その他 縮小or廃止 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 防災行政無線はデジタル化改修から20年が 経過し、設備の更新を実施しなければ、今後 の保守管理に支障がある。 令和7年度から令和10年度にかけて、防災行政無線更新整備事業を実 施し、全ての設備を更新し、防災DXの考えを念頭にシステムを整備す ることで、引き続き、災害時の情報伝達手段として活用していく。 の 取

を評(Follow)へ

6	総評(Follow)		
	所管部長評	F 価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		防災行政無線の更新が予定されていることから、現行機器の効率的な修繕に努めること。また、防災行政無線のデメリットを踏まえ、多様な情報伝達手段の検討を進めること。

						IN THE	- ~~	J- 123	J- // L						
	基礎情 事業名	報													
	子事業名)				危険ブロック	7 塀等防災工事	補助金			所属部等	企画部	事業番号	6		
7	予算区分				そ0)他の経費事業				所属課等	危機管理課				
7	予 算科目	会	計 01	款	45 項 05 目	25 親事業	250	子事業	10	所属係等	防災·危機管理係				
2	計画(Plan)													
	<u> </u>		基本政策		//////////////////////////////////////	-				事	掌業区分	令和7年度	予算現額の内訳		
総合	合計画体系		基本施定		自動表	/-/-/-/-/-/-/-/-/-/-/-/-/-/-/-/-/-/-/-				○国の制度に。	よる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)		
			单位施复		自動表					○県の制度に。	よる義務的事業	負担金、補助及び交	付金 6,000		
	4# ~ #5BB	•	単年度	のみ	○単年度紀	操返 (開始年度	,,,,,,,	年月	隻)	○市の制度に。	よる義務的事業				
争	業の期間	0	期間限	定複	数年度(~		年度)		○ 施設等維持領					
									● 補助金等交付	寸事業					
									○ 協議会等の負	負担金					
	地震等におけるブロック塀等の倒壊や転倒による災害を未然に防止し、								ılı 1	○ その他の事刻	Ě				
事	事業概要	災急	子に強い	まち	づくりを推進す	国場で転倒による るため、危険なっ する補助を行うも	ブロック塀	解等の撤	去や安	根	拠法令等				
		12.0	r 11 11/1/2	. 41	·// G L 7 (C/)) . O III 20 C II 7 C	0,42								
										厚木市危険ブロック場	屏等防災工事補助金交付要綱				
										솜計					
目的(対象 誰を・何る	市月	ŧ			意図 (どうしたい	<i>ι</i> τ ν)	東日本	大震災や	₽近年大型化して	いる台風を踏まえ、防	i災対策を強化する。			
н э (, page 1976	- /	(どうしたいか) ポロツ												
۲)	手段 うやって)	危険	なブロ	ック	塀等の撤去や安	全な工作物等への	の改善工事	事に対す	る補助を	≥行う。					
	,		現状把	握・	実施 (Do) へ										
3	現状把														
(1)	事業費	・指標	の推和	多					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)		
						国庫	重支出金		千円	1, 253		3,000	3,000		
						県:	県支出金								
		큠	業費		財源内訳	坩	也方債		千円						
		7	未良			₹	その他		千円						
左	丰間						般財源		千円	1, 556	2, 583	3, 000	3,000		
	ータル スト			1		事業費計(A)			千円	2, 809		6, 000	6, 000		
							必要な人		人	0. 1		0. 1	0.1		
		J	、件費		正規職員		条時間(年 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		時間	10		10	10		
				L		人件費計(B)	件費(年)	,	千円	8, 646		8, 884 888	8, 884 888		
					(A) +				千円	3, 674		6, 888	6, 888		
対象数	か 推移		方向		,	市民			人	223, 695		222, 894	222, 894		
/·12/49)	~~ 1E.UA		ניוני	H		111111		目標		,	20 20		,		
活動指 (経常	≨標 \$・その他	.)	方向	\rightarrow	神	前助申請件数		実績	件		20 20 11 17	سر	20		
e	- 1·m		/////	///			//////		////						
成果指 (総合	音標 合計画)														
(2)	この事	務事業	<u>/////</u> の背景	<i>'//</i> 景・	<i>/////////////////</i> 市民意見等	<u> </u>	<u> </u>	1////	<i>K/////</i>	<u> </u>	<u> </u>	WHIIIIIIII	<i>M </i>		
① 者)からと			担い手、民間事 見や要望が寄せ										
② 容	直近3か:は?(監	年以内に 査等から	実施し	た改 事項	(善や見直し等 <i>の</i> [を含む。)	内 なし									
	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可) □ た報あつぎ □ 市ホー						市ホー	ムペーシ	○ 公民館た	こ ポスタ	ー・チラシ	SNS)			
4 .	他市の状	況は?	記は?(県内や類似団体との比較) 他団体でも同様の補助事業を実						尾施して	いる。					

	prim (Circux)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女コ	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	亚业	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えて いるか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	50 W	妥当 理由	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	安当		
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響があ るのか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		тш	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかっ た場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	理由	
ı	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		達 R6活動指標 85.0 % 成率 R6域果指標////////////////////////////////////		指標の根	過去の補助実績に基づくもの
L	(8) 日めへの言計 (目体的な成果)				拠	
有効	(6) 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢	O	貢献できなかった(A)		理由	
性	献できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当		
L	・具体的な成果の内容は?				成果	危険なブロック塀の撤去による防災対策の強化ができた。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	= W	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等によ り、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	補助事業のため、余地がない。
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化 は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	要綱の見直しを行い、作業の効率化を図った。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		TEP	77. 上 5. 44. 11. 11. 12. 12. 13. 13. 14. 15. 14. 15. 14. 15. 14. 15. 14. 15. 14. 15. 14. 15. 14. 15. 14. 15. 14. 15. 16. 16. 16. 16. 16. 16. 16. 16. 16. 16
公平	- 京光本名担はハエ ハエにわっていても O			妥当		過去の補助実績及び他団体の事業状況を鑑みたうえ、適正である。
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)		珊	
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制 度を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	ブロック塀に係る相談を受けた際、本事業を案内している。

度を十分に周知できているか?

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 4 13 %08 拡大or継続 □ コスト見直し □ PFS・SIB導入 見直し区 <mark>必要性</mark> 妥当 効率性 妥当 次評 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ □ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 継続 100 100 価 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 おり □ デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し <mark>有効性</mark> 妥当 公平性 妥当 分 委託・指定管理 🗆 その他 60%未満 縮小or廃止 (2) 担当課による今後の取組 備考 事業推進上の課題 具体的な改善案 継続的に学務課、建築指導課等と連携を行いながら、プロック塀所有 者に対し本事業及び適切な維持管理の案内を行っていく 通学路に面する危険なブロック塀等が設置 されている箇所がある 後の取組

総評 (Follow) へ

改善(Action)へ

_	総評	(Follow)	
	*** = *	LEOLIOW	
•	THE DI	(I OHOW)	

	MODEL (1011011)		
Г	所管部長評	価	具体的な指示事項
	マイス 一次評価結果を踏まえた横 所的な視点での評価 5		地震発生時におけるブロック塀の危険性について周知すること。特に通学路に面する所有者には、工事見積金額を含め、過去の事例を出すなど定期的に周知を行うこと。

1 基礎情	報										
事業名 (子事業名)			防災情報	システム事	業費			所属部等	企画部	事業番号	7
予算区分			経済	常経費事業				所属課等	危機管理課		
予算科目	会計 0	1 款	45 項 05 目 25	親事業	250	子事業	20	所属係等	防災·危機管理係		
							<u>i</u>				
2 計画(Plan) //基本函	(4//	//////////////////////////////////////		///////	///////	//////	-		今和7年度	5 算現額の内訳
総合計画体系		////	自動表示						よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)
松口可凹件不	単位推	////						_	よる義務的事業	使用料及び賃借	
	○ 単年!	////	● 単年度繰	<u>////////////////////////////////////</u>	//////// 使	<u>//////</u> 在	<u>//////</u> 度)	_	よる義務的事業		44 0,000
事業の期間				~	,x	年度)	<i>1</i> ,2,7	() 施設等維持			
	□ 期間限定複数年度 (~ 年 月							(補助金等交			
								○協議会等の			
	 防災情 	報を自	5確、迅速に把握す	るため、気象	象情報提供	:機関と信	報提供	● その他の事			
事業概要	業務の委	託を行	〒う。		ため、気象情報提供機関と情報提供 (拠法令等		
	行うため	、提供	共される様々な気象 内容には情報提供料	情報等につい	いて分析、	検討等を					
										合計	9689
月対象	+			意図	<u> </u>	UI. 65 //		let o El Lette H		· Im ID	I
	対象 意図 (どうしたいか) 地震災 (どうしたいか)						. 香や台風	、事の風水害に偏 	言え、防災情報を迅速 に	- 把握する。	
手段	氨 象情報	提供了	会社と情報提供業務	の季託を行う	ñ						
(どうやって)	X(家)用+K	JE DY Z	5年2月刊2日本法	の安配を11.	<i>)</i> 。						
			実施(Do)へ 、								
	握・実施)				24 /L	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
(1)事業費	・ 指標の推	移	T				単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
					国庫支出金		千円				
			B+ 海 + 1 = 0		県支出金		千円				
	事業費		財源内訳	地方債 その他			千円				
					一般財源		千円	10, 13	9 10, 249	9, 689	9, 689
年間 トータル				 事業費計(A			千円	10, 13		9, 689	9, 689
コスト				1	に必要な人	LΙ	人	0.	*	0. 1	0. 1
			正規職員	延べ第	業務時間 (年)	時間	1	0 10	10	10
	人件費			平均	人件費(st	丰)	千円	8, 64	6 8,884	8, 884	8, 884
			·	人件費計(B	1)		千円	86	5 888	888	888
			(A) +	(B)			千円	11,00	4 11, 137	10, 577	10, 577
対象数の推移	方向	J →		市民			人	223, 69	5 223, 586	222, 894	222, 894
活動指標						目標					
(経常・その他	方向	l				実績					
成果指標	///					/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /					
(総合計画)											
(2)この事	務事業の背	'景•	市民意見等								
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 1 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?											
	年以内に実施 査等からの指		枚善や見直し等の戍 頁を含む。)	特になし							
③ ・事業の対: (複数回答	象者への周知 可)	方法に	‡ ?	☑ 広報あつぎ☑ 市ホームページ☑ 公民館だより☐ ポスター・チラシ☐ SNS							SNS)
④・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)											

4	計画 (Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		H	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	亞业	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	15 W	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)		由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	= W	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響があ るのか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※₁の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかっ	0	未達成(A)		理	
L	た場合、その理由は何か?	•	達成(B) 	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達 R6活動指標 % 水			指標の	正確な防災情報の把握ができたため。
L			R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	正確な防災情報の把握ができた。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	四业	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
ı	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		тш	
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等によ り、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない (B)	妥当	理由	随意契約している。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	坦由	業務の効率化が図られている。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	豆业	理	□ ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担に該当しない。
	① 制度の周知	0	できていない(A)	四业	理	が進むた。
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制 度を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	必要がない

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。 改善(Action)へ

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) □ コスト見直し □ PFS・SIB導入 4 13 %08 拡大or継続 見直し区 次評 必要性 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 継続 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 継続 100 100 価 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 おり □ デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し <mark>有効性</mark> 妥当 公平性 妥当 分 委託・指定管理 🗆 その他 60%未満 縮小or廃止 (2) 担当課による今後の取組 備考 具体的な改善案 事業推進上の課題 今 迅速で正確な防災情報配信 後 の 取 組 収集した災害・危機管理等の情報を避難発令時の判断材料の一つとして 活用し、防災・減災に努める。

総評(Follow)へ

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	気象観測装置やWN等から提供される気象情報等を分析し、災害対応が迅速に行えるよう引き続き努めること。

1 基礎情報

事業名 (子事業名)		:	災害情報	B 収集伝	達システム	運用事	業費		所属部等	企画部	事業番号	8					
予算区分					経	常経費事業		所属課等	所属課等 危機管理課									
予算科目	会	計 01	款	45 項	05 目 2	85 親事業	380	子事業	05	所属係等	防災·危機管理係							
2 計画	2 計画 (Plan)																	
		基本政策	*///		自動表示						事業区分	令和7年度	予算現額の内訳					
総合計画体	系	基本施力	¥///		自動表示					○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)					
		単位施制	(/// \$///	//////	自動表示					○県の制度に	よる義務的事業	使用料及び賃	造料 9,339					
	(//	単年度	///	///////	<u>//////</u> 単年度繰				度)	1	よる義務的事業							
事業の期間	1 -	期間限		_	(~		年度)	~	(施設等維持								
		初时限	. AC 192	. W T /Z	(——————————————————————————————————————											
										() 補助金等交								
										協議会等の								
	3	各種災害	ミにち	お広するた	- め 情:	報収集や通信	手段の確	:保の強化を	·図り	● その他の事								
事業概要				手与する。		WASK CALIF	1 1 1 × 1 × 1 × 1	- PI 32412 C		和	是 拠法令等							
					1							合計	9, 339					
目 対象的 (誰を・何	市」市」	民				意[(どうし)		災害に	関する情	青報収集、連絡係	本制の強化							
的 (睡冬,向	Z)					(2)0/	201/31)											
手段 (どうやって	各利	重災害に	_ 対応	ぶするため	め、情報に	収集や通信手	段を確保	! する。										
		四44日	堤.	実施(Do	<u>,) </u>													
3 現状抵	·握•5				,,													
(1)事業				/					単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
(1) 4.3	2 10.12	K 0 2 1 E 13	,	I		1 .	司库士山			(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)					
						国庫支出金			千円									
			B+ VB ch =D		県支出金 		宗文山並 											
	3	事業費		事業費				財源内訳				ゼカig その他						
											千円	7 96	2002	9, 339	0.220			
年間 トータル						車業费計 ()	基業費計 (A) 業務に必要な人工		千円	7, 26		9, 339						
コスト						_			人		7, 260 8, 993 0. 1 0. 1							
		人件費				正規職員		延べ業務時間(年			時間		0.1	0. 1				
						九州、只		平均人件費(年)		千円	8, 64		8, 884					
					- 1			√ −/	千円	86	-	888						
				((A) +		件費計(B) B)		千円	8, 12		10, 227						
11 A W T 14 T											•							
対象数の推移		方向	\rightarrow			市民			人	223, 69	95 223, 586	222, 894	222, 894					
活動指標	lub \	方向	\rightarrow		情報	発信した回数	ζ	目標	回		10 20	3	30					
(経常・その	也)	,,,,,,	,,,,	,,,,,,	,,,,,,	,,,,,,,,	,,,,,,,	実績		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	11	<i></i>						
成果指標																		
(総合計画)										<i>\\\\\\\\\</i>	<u> </u>	XIIIIIIIII	<i> }} </i>					
(2) この	事務事業	きの背景	計・ i	市民意見	等	П												
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事 ① 業者、議会等)からどのような意見や要望が寄 世られているか? 迅速で正確な防災情報配信																		
② ・直近3 た内容は?						なし												
③ ・事業の対 (複数回答		の周知力	ち法に	t ?		□広報を				ジ □ 公民館 公式LINE、あつ	だより	ー・チラシ	SNS)					
④ ・他市の物	犬況は?	(県内ヤ	ク類化	以団体との	の比較)	導入してい)								

評価	(Check)	,
ᄪᄪ	(OHECK)	

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えて いるか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	THE	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	-	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響があ るのか?	•	影響がある(B)	妥当		
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		達成(B)	亚业	由	
			R6活動指標 100.0 %	妥当	指標	
		ル 率	R6成果指標////////////////////////////////////		の根拠	市民に対し正確な防災情報を配信するため
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)	щ		
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	迅速で正確な防災情報配信を行った。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	70	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等によ り、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	随意契約している。
率性	9 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	余地がない(B)		妥当	理由	業務の効率化が図られている
Г	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	= 11	理	S.V. de for Inc. (24.V.)
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	亩	受益者負担に該当しない。
性		0	できていない(A)	亞业	理	か 亜 べ わし
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制 度を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	必要がない

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action) へ

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 コスト見直し □ PFS·SIB導入 見直 次評! <mark>必要性</mark> 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 継続 □ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 100 継続 100 価 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 おり □ デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 区分 公平性 妥当 有効性 妥当 % % 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 収集した災害・危機管理等の情報を避難発令時の判断材料の一つとし 迅速で正確な防災情報配信 今後の取 活用し、防災・減災に努める。

総評 (Follow) へ

6	総評(Follow)		
	所管部長評	F 価	具体的な指示事項
2次評価	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	災害時に円滑な体制が取れるよう、日頃から通信手段の取扱方法の確認や機器の点検を怠らないこと。

1 基礎情	i報																
事業名 (子事業名)				被災者支援シ	ステム運用	用事業費			所属部等	企画	部	事業番号	9				
予算区分				経常	経費事業				所属課等	危機管:	理課	-					
予算科目	会計	会計 01 款 45 項 05 目 25 親事業 560 子				子事業	05	所属係等	防災•危機	管理係							
2 計画((Dlan)		نــــا														
2 計画(//////////////////////////////////////						事業区分		令和7年度予算現額の内訳								
総合計画体系		本政制 本施制	///	自動表示					○国の制度に		業	項目(節)	金額(千円)				
		位施多	///	自動表示					○県の制度に			委託料	7, 33				
	(////	<i>77777</i> 9年度		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	(開始年	//////// .度	<i>///////</i> 年	<u>//////</u> :度)	○市の制度に	.,, 00.							
事業の期間	事業の期間				~ 年度)				() 施設等維持								
		31-3124	~				1 1/2/		(補助金等交								
									○協議会等の								
									- ③ その他の事	業							
事業概要				テムを構築し、被領	書認定調査~	や罹災証明	の発行な	ど市民	相	製拠法令等							
	生活。	ク延速	3/よ復	[旧を支援する。													
												合計	7, 33				
目 対象					意図	Z	1-H1#	(((中性)	- 主日上江の本の	つかわ海田 第	す卵ナ.士松	i+7	I				
目 対象 的 (誰を・何る	を)市民				(どうした		人規传	火舌呀ん	二市民生活の速や	- //・/	5央ど文援	ソ つ。					
手段	被災利		シス	テムを常時利用で	きる状態を使	呆つよう、	保守業務	を行う。									
(どうやって))				2 3 7 (2) 2 7	.,. 9.,,	77. 77.62	, = , , , ,									
3 現状把	握・実			実施(Do)へ)					_	_		_	_				
(1)事業費				7				単位	令和5年度	令和	6年度	令和7年度	令和8年度				
(1) 于不具	10135) JE 1	9		-	司庄士山ム			(決算実績)	(決算	見込)	(予算現額)	(予算見込)				
					国庫支出金 		千円										
		事業費		財源内訳	地方債												
	事業					741 W/V L 1 D/V	その他										
					 一般財源			千円	4, 386 4, 386		7, 333	4, 180					
年間 トータル			ļ	事	革業費計(A)			千円			4, 386	7, 333	4, 180				
コスト					業務に必要な人工		人工	人	0.1 0.1		0. 1	0. 1	0.1				
	j. 44	正規職員		延べ業務時間(年)			時間	1	.0	10	10	10					
	X1	. 9	Ą		平均人件費(年)			千円	8, 64	8, 884	8, 884	8,884					
					(件費計(B)			千円	86		888	888					
				(A) + ((B)			千円	5, 25	1	5, 274	8, 221	5, 068				
対象数の推移		方向	\rightarrow		システム台数	数		台		1	1	1	. 1				
活動指標		方向	→	シスラ	- ム稼働率		目標	- %	1	.00	100	10	0 100				
(経常・その他	<u>g</u>)	,,,,,		,,,,,,,,,,,,,,,,,	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	,,,,,,,,,,	実績	,,,,,,	1	.00	0	<i></i>					
成果指標 (総会計画)																	
(総合計画)	7 7 to 14	////	<u>///</u>	<u>/////////////////////////////////////</u>			/ / 	<u> </u>	<i>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</i>	<u> </u>		<i>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</i>	<i> \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</i>				
(2)この事																	
) からど()担い手、民間事業 気見や要望が寄せら													
② ・直近3か 容は? (監	年以内に 査等からの	実施し の指摘	た改 第事項	₹善や見直し等の内 『を含む。)	なし												
3 ・事業の対 (複数回答		割知方	法は	t?	□ 広報あ□ その他		☑ 市ホー	-ムペーシ	ン 公民館	だより [ポスタ	ー・チラシ	SNS)				
④ ・他市の状	況は?(り	県内や	類似	(団体との比較)	導入してい												

4	計画 (Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	四业	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	◉	必要性がある(B)	妥当	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えて いるか?	● 横ばい・増加する見込み(B)		妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	● 影響がある(B)		妥当	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		達成(B)	妥当	由	
L			達 R6活動指標 100.0 %		指標の	大規模災害時に迅速な対応ができるため
L		率	R6成果指標		根拠	八成族大百円に迅速は内心がくさるにか
有			貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?					システム保守業務を行った。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	—	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		*m	
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?			妥当	坦由	随意契約している。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)		- m	
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	⑥ 余地がない(B)		妥当	理由	業務の効率化が図られている。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	立り	理	亚并来在村下李水(1 5)。
公 平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担に該当しない
	① 制度の周知	0	できていない(A)	<u>ு</u>	理	が重なない。
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?		できている・周知の必要がない	妥当	由	必要がない

度を十分に周知できているか?

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

→ 改善 (Action) へ 4 評価(Check)で(A)を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) □ コスト見直し □ PFS・SIB導入 4 13 %08 拡大or継続 見直し区 次評 <mark>必要性</mark> 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 継続 □ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 100 100 継続 価 60%以上70%未満 ⇒ おり □ デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 妥当 公平性 妥当 分 委託・指定管理 🗆 その他 60%未満 縮小or廃止 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 備考 具体的な改善案 今後においても大規模災害時に常時利用できる状態を保つように保守業 務を行う。 今 迅速な被災者支援が必要 後 の 取 組

総評 (Follow) へ

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
2 次 評 価	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	災害時には他自治体職員による対応が想定されることから、取扱説明等運用マニュアルを整えておくこと。